

F D活動に対する山口大学教員の意識

—「大学における教育活動の改善に関するアンケート調査」(2003)より—

吉田香奈 沖 裕貴

要旨

本稿は、山口大学の教員がFD活動に対してどのような意識を持っているのかを質問紙調査から明らかにすることを目的としている。本分析から、山口大学の教員が教育改善に対して高い関心を持っていること、FD活動では従来の講話型のセミナーよりも授業参観・研究会の企画が求められていること、および教育活動に対するインセンティブが求められていること等が明らかとなった。

キーワード

FD, 教育改善, 授業改善, 授業評価

1. はじめに

近年、各大学ではファカルティー・ディベロップメント(教員の資質開発, 以下FD)が積極的に展開されており, 実施校は2002年の段階で国立大学96校(97.0%), 公立大学41校(54.7%), 私立大学321校(62.7%)にのぼる(文部科学省2004b)。1996年度の段階ではそれぞれ47校, 1校, 135校という数字であり, 数年間に実施校が飛躍的に増加していることがわかる。これは1999年の大学設置基準の改正で, 大学におけるFDが努力義務として明記されたことと無関係ではないだろう。

山口大学においても, 現在, 様々なFD活動が展開されている。本学は7学部(人文, 教育, 経済, 理, 医, 工, 農), 8研究科(人文科学, 教育学, 経済学, 医学, 理工学, 農学, 東アジア, 連合獣医), 1連合研究科(連合農学(鳥取大))から構成され, 教職員1,915名を抱える総合大学である(H16)。このうちFD活動の対象となる助手以上の教

員数は約900名であり, 学内で実施される様々なFD活動に参加して教育改善が図られている。本学のFD活動は(1)大学教育センター主催による全学FD活動, (2)共通教育授業科目別分科会におけるFD活動, (3)学部・研究科におけるFD活動, (4)その他全学教育研究施設等による各種研修会の実施(IT機器利用関係)に大別できる。また, これらのFD活動を検討する委員会として「大学教育職員能力開発(FD)委員会」が設置されており, ここで定期的に①大学教育職員の教育に係る能力開発に関する事項, ②FDの企画及び実施に関する事項, ③その他大学教育職員の能力開発に関し必要な事項, について審議されている。

しかし, FD活動が積極的に展開されているからといって, すぐに教育改善につながるとは限らない。なぜなら, 参加者自身が「役に立った」と感じなければ, 個々の教育改善にはつながらないからである。FD研修会を主催する側は, 参加する側のニーズを把握し, FDの内容を改善・充実していくことが求め

られている。そこで、本稿では、本学で実施されているFD活動を整理するとともに、本学の教員が現在のFD活動についてどのような意識を持っているのか質問紙調査から明らかにしたい。

なお、質問紙調査「大学における教育活動の改善に関するアンケート調査」は21世紀COEプログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」(拠点リーダー:有本章・広島大学高等教育研究開発センター教授)の一環として、国立大学の大学教育センター等協議会の協力のもとに実施されたものである。調査は全国の国・公・私立の4年制大学に在職中の教授、助教授、講師を対象に2003年5月～8月に行われ、質問票配布数3320、回答数1268、回答率38.2%であった。このうち山口大学は配布数211、回答数89、回収率42.2%であった。本分析から、本学教員の教育改善に対する意識とFD活動への要望を検討し、今後の改善について示唆を得たい。

2. 山口大学のFD活動

(1) 大学教育センター主催による全学FD活動

アンケート調査の分析に入る前に、本学で実施されているFD活動について整理しておきたい。まず、全学レベルのFD活動としては、大学教育センターが実施する全学FD研修会が挙げられる。大学教育センターは、旧共通教育センターとその附設施設の大学教育システム研究開発施設を統合改組し、2002年4月に省令施設として設立された全学の教育支援施設である。設立の目的は、本学の教育活動の充実発展に寄与することであり、共通教育、専門教育を体系的に捉えた教育システムを実施し、授業改善のための研修会や授業評価の企画・実施を行っている。

センターが行う全学FD研修会は、現在、年2回のペースで開催されている。スタート

は共通教育センター時代の1997年であり、2001年度からは全教員が5年に一度はFD研修会に参加することが義務づけられた。研修会の内容は当初は講演会形式が中心であったが、近年は1泊2日のワークショップ型研修に移行している。なお、2003、2004年には、FDハンドブック制作ワーキングの委員とともに研修会の成果をFDハンドブック『シラバスの作成』『授業研究会の進め方』にまとめた。

しかし、このような形式の研修では個々の教員のニーズに対応することが難しいことから、2005年度より宿泊研修方式を中止し、アラカルト方式FDを導入することがこの度FD委員会で決定された。アラカルト方式FDとは、様々な種類の研修会を年に複数回、学内で半日～1日程度実施し、個々の教員はニーズに応じて自由参加する形式のFD研修会である。大学教育センターは、授業技術(プレゼンテーション技術、メディア利用方法、学生参画型授業、学生が発信する授業等々)、教材作成・説明、授業設計・評価の3分野から複数の研修会を企画し、できるだけ多くの教員の自主的参加を募る予定である。また、各学部や次に述べる授業科目別分科会のピアレビュー・研修会も含めた全学FDスケジュール一覧を作成し、場合によっては共同開催を行うことも予定している。

また、授業改善への取り組みとして、大学教育センターは共通教育における学生授業評価を実施しており、結果を個別教員へ返却し、これに基づいて担当教員は授業の反省点・改善点を記した授業自己評価を作成している。なお、学生授業評価の結果は次に述べる共通教育授業科目別分科会において公表されている。

山口大学におけるFD研修会

- 第1回 FDの概念と実際についての講演会（参加者36名，1997）
- 第2回 共通教育カリキュラム案，授業評価，授業方法改善についての講演会
（参加者63名，1998）
- 第3回 SCSを利用した，教育方法改善・大学改革等についての講演会
（参加者61名，1999）
- 第4回 「転換期教育における授業のスタイルと技法を巡って」討論会
（参加者100名，2000）
- 第5回 共通教育の授業（シラバス）の設計に関する1泊2日のワークショップ
（参加者88名，2001）
- 第6回 授業設計とマイクロ・プレゼンテーションに関する1泊2日のワークショップ
（参加者152名，2002）
- 第7回 厳格な成績評価に関する1泊2日のワークショップ（参加者106名，2003）
- 第8回 授業研究会の進め方に関する1泊2日のワークショップ
（参加者45名 1回のみ実施，2004）
- 第9回以降 アラカルト方式FD導入予定（2005～）

(2) 共通教育授業科目別分科会におけるFD活動

山口大学では，全教員が共通教育に携わる全学出勤方式を取っており，教員は「授業科目別分科会」（23分科会設置，2003年度までは部会）のいずれかに必ず所属することになっている。分科会は各分野の授業を実施する責任を有しており，授業の調整を行うとともに，分科会内でのFD活動を行っている。下記はその一例であるが，現在までのところ，活発なFD活動を行っているのは一部の分科会にとどまっている。活性化しない理由としては，例えば分科会によっては所属教員が100名を超えるなどの諸事情が考えられるが，今後，その理由を明らかにし，活性化の方策を検討しなければならないだろう。

（例）

- ・英語分科会・・・年間を通じて9テーマで10回のFDを実施（H14）
（内容）統一教科書の使用・指導法，TOEIC指導法，WBTを利用した授業の可能性，コミュニケーションアプローチの実践

法，授業目標・評価基準の設定のもとにおける授業など

- ・数学分科会・・・数学入門テキストの改良（Webへの立ち上げ完了）（H14）
- ・情報処理部会・・・情報処理演習のテキストをWebテキストに改訂。新テキスト編集（H14）
- ・生物分科会・・・分科会所属教員による教科書の共同執筆。共通教育の生物の教科書として推奨（H15）

(3) 学部におけるFD活動

各学部におけるFD活動は，かなり熱心に行っている学部から，ようやく本格的な取り組みを開始した学部までかなりの幅がある。FD活動の種類は，①FD講習会（IT機器利用講習会），②公開授業・授業研究会の実施，③その他（論文集・ニュースレター発行，教育賞）に大別できる。この中心をなすのは②の公開授業および授業研究会である。例えば，工学部ではピアレビューの一環として各学科2名の教員による公開授業を実施（H

14,15)しており、授業参観者は感想文(優れている点や改善が望ましい点)を提出している。

特に、医学部(医学科)におけるFD活動は非常に進んでおり、少人数教育(テュートリアル)の推進のために症例型テュートリアルのFD研修会等を積極的に行うとともに、学生・教員による授業評価も全授業に取り入れられている。具体的には、毎回の授業終了後にパソコンのオンライン入力による授業評価を学生・教員の双方が行い、教員は学生による評価と自己の評価の相違点を確認し、次の授業の改善に即時に活かせるシステムが稼動している。また、授業全体の終了後の総括評価(ユニット振り返り評価)も実施されており、授業評価とFD研修会を組み合わせた総合的な授業改善体制が出来上がっているのが特徴である。

また、先進的な取り組みとしては、教育学部の事例が挙げられる。教育学部では附属教育実践総合センターの教員が中心となって公開授業・授業研究会を実施しており、先に述べた2004年度の全学FD研修会(テーマ:授業研究会の進め方)にはこれらの公開授業の収録ビデオが実践教材として提供された。参加者はそのビデオ教材を元に授業研究会の持ち方を実習すると同時に、3名の教員の授業技術、授業運営の方法を学習した。参加者か

らは授業技術や運営について大変勉強になったという意見が多く聞かれ、今後も同様の研修を望む声が高かった。アンケート調査では参加者の83%が「非常に良かった」「良かった」と回答しており、過去の全学FD研修会で最も高い肯定的評価となった。今後のFD活動には教育学部の専門家の協力が必要であろう。

3. 教育改善に対する教員の意識 — 質問紙調査の結果から —

以上のように、山口大学では様々なFD活動が実施されているが、はたしてこれらの活動は教員の資質向上と授業改善に役立っているのだろうか。今回の質問紙調査「大学における教育活動の改善に関するアンケート調査」では、①「担当授業科目」の目的・目標、②「担当授業科目」の内容・方法、③授業改善の活動、④「担当授業科目」について、⑤大学教員の諸活動に対する意見、と大きく5つの分野にわたって設問が設定されている。これらを分析することで、本学教員がどのような目的・目標のもとに授業を実施しているのか、また、日々の教育研究活動にどのように取り組み、それに対してどのような意見を有しているのかを総合的にみることができる。なお、回答者の属性は以下のとおりである。

回答者の属性(山口大学)

職階別構成

教授	46	51.7%
助教授	35	39.3%
講師	8	9.0%
合計	89	100.0%

年齢別構成

20・30代	13	14.6%
40代	32	36.0%
50代	33	37.1%
60代以上	11	12.4%
合計	89	100.0%

専門分野

人文科学系	13	14.6%
社会科学系	9	10.1%
理学系	11	12.4%
工学系	25	28.1%
農学系	7	7.9%
医師薬学系	13	14.6%
家政系	2	2.2%
教員養成系	4	4.5%
その他	3	3.4%
不明	2	2.2%
合計	89	100.0%

(1) 「担当授業科目」の目的・目標について
まず、回答者が担当授業をどのような教育
目的のもとに行っているかをみてみよう。

【問1 あなたが昨年度の「担当授業」を
行った際の教育目的は、以下の①～④の各事
項とどの程度関連していますか】(表1)で

本学の教員が「関連がある」と回答したのは
「③専門的職業人として必要な知識・資質を
身につけさせる」(77.3%)が最も多かった。
「ある程度関連がある」(14.8%)を加える
と約9割の教員が専門的職業人の育成を目的
としていることが分かる。

表1 担当授業の目的に対する意識

① 一般社会人として必要な知識・資質を身につけさせる

	山口大学	センター協議会校***	無作為校***
関連がある	20.7%	24.4%	34.5%
ある程度関連がある	44.8%	37.1%	36.3%
どちらとも言えない	14.9%	12.7%	9.5%
あまり関係がない	13.8%	16.3%	13.9%
関連がない	5.7%	9.5%	5.9%
合計(N)	87	1702	1227

注) センター協議会校とは国立大学の大学教育センター等協議会に加盟する20大学を指し、無作為校とは全国の国公立大学の中から無作為に抽出した大学を指す。***は大学別のクロス集計表をカイ二乗検定した結果、 $p < 0.001$ で有意になったことを示す

② 幅広い学問的興味・関心・知識を身につけさせる

	山口大学	センター協議会校	無作為校
関連がある	45.5%	48.3%	48.3%
ある程度関連がある	40.9%	37.0%	38.1%
どちらとも言えない	6.8%	6.5%	6.9%
あまり関係がない	5.7%	5.2%	4.5%
関連がない	1.1%	3.0%	2.3%
合計(N)	88	1720	1235

③ 専門的職業人として必要な知識・資質を身につけさせる

	山口大学	センター協議会校	無作為校***
関連がある	77.3%	71.4%	63.7%
ある程度関連がある	14.8%	20.2%	24.2%
どちらとも言えない	4.5%	4.8%	6.7%
あまり関係がない	2.3%	2.3%	4.0%
関連がない	1.1%	1.3%	1.4%
合計(N)	88	1725	1242

④ 学問の専門家(例・研究者)として必要な知識・資質を身につけさせる

	山口大学	センター協議会校***	無作為校***
関連がある	43.2%	52.1%	34.1%
ある程度関連がある	34.1%	31.1%	35.0%
どちらとも言えない	10.2%	8.8%	12.4%
あまり関係がない	12.5%	6.3%	14.0%
関連がない	0.0%	1.7%	4.5%
合計(N)	88	1723	1239

表中のセンター協議会校とは国立大学の大学教育センター等協議会に加盟する20大学(山口大学を含む)を指し、無作為校とは全国の国公私立4年制大学から無作為に抽出した大学を指している。***はこれらの機関を大学別にクロス集計し、カイ二乗検定した結果 $p < 0.001$ で有意になったことを示している。これらの大学と比較した場合、③専門的職業人養成についてみるとセンター協議会校間では有意な差がみられず、平均では7割の教員が「関連がある」と回答している。山口大学は協議会校の平均を上回っており、特に専門的職業人養成の志向が強いことが理解できる。

高くない。担当授業の質を高めていく上で重要なのは、教員自身の努力が大切であるとの認識が強いといえよう。

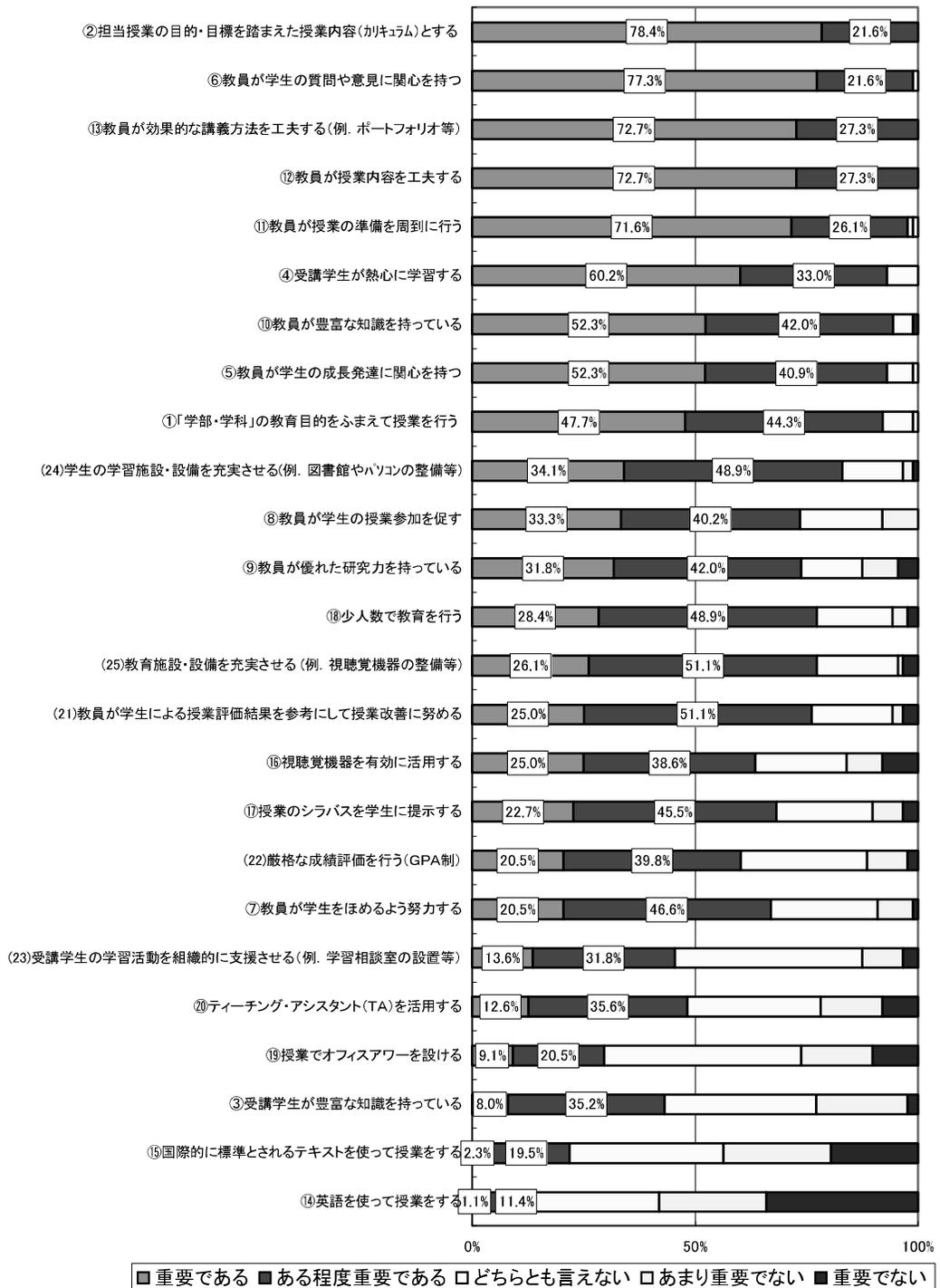
(2) 「担当授業科目」の内容・方法について

続いて、担当授業の目的・目標の質を高めるためにどのような方策が重要であると認識されているかについてみてみよう。

【問2 あなたの「担当授業」の達成レベル(質)を高めるためには、以下の各事項はどの程度重要ですか】で「重要である」との回答を割合の高い順に並べ替えたものが図1である。最も高かったのは「担当授業の目的・目標を踏まえた授業内容(カリキュラム)とする」(78.4%)であり、続いて「教員が学生の質問や意見に関心を持つ」(77.3%)「教員が効果的な講義方法を工夫する(例.ポートフォリオ)」(72.7%)「教員が授業の準備を周到に行う」(71.6%)が挙がっており、上位5位はすべて教員の努力項目であった。

反対に「重要である」の回答が低かったのは「英語を使って授業をする」(1.1%)、続いて「国際的に標準とされるテキストを使って授業をする」(2.3%)であり、国際的に通用する言語やテキストを用いた授業は授業の質を高める上では重要視されていない。また、「学生が豊富な知識を持っている」(8.0%)など学生の能力の高さを求める要求もあまり

図1 担当授業の達成レベル(質)を高めるための方途(山口大学)



(3) 授業改善に関する認識

以上のように、授業の質を高めていくためには教員自身の努力が不可欠であるとの認識があるが、では、山口大学の教員は実際には授業の改善をどの程度必要であると考えているのだろうか。【問4 あなたの「担当授業」の改善や活性化は必要であると思われる

か】(表2)について、「必要である」と回答しているのは35.6%であり、無作為校平均と比較するとやや低くなっている。ただし、センター協議会校平均とは差がほとんどない。なお、必要性を最も認識しているのは職階では教授、年代別では50代である。

表2 授業の改善や活性化の必要性(山口大学)

	大学区分			職階*			年代(変)			
	山大	協議会	無作為	教授	助教授	講師	20.30代	40代	50代	60代以上
必要である	35.6%	34.8%	41.9%	41.3%	30.3%	25.0%	27.3%	25.0%	51.5%	27.3%
ある程度必要である	54.0%	54.7%	50.3%	52.2%	60.6%	37.5%	54.5%	62.5%	42.4%	63.6%
どちらとも言えない	6.9%	6.5%	5.1%	4.3%	9.1%	12.5%	9.1%	9.4%	3.0%	9.1%
あまり必要でない	3.4%	4.0%	2.7%	2.2%	0.0%	25.0%	9.1%	3.1%	3.0%	0.0%
合計(N)	87	1716	1243	46	33	8	11	32	33	11

注) 大学区分の無作為校については表1と同じ

職階については山口大学教員の職階別クロス集計表をカイ二乗検定した結果、 $p < 0.05$ で有意になったことを示す

では、なぜ授業改善や授業の活性化が必要であると考えているのだろうか。【問5 授業の改善と活性化が必要であるとお考えになる理由は何でしょうか】(表3)は問4で「必要である」「ある程度必要である」を選択した回答者に対して尋ねた設問である。山口大学で「当てはまる」の割合が最も高かったのは「学生に意欲を持って学習してもらうため」であり、続いて「学生に豊富な知識を習得してもらうため」「大学教員は大学教育の

改善に努める責務があるため」が高かった。反対に「学生(18歳)人口の減少に伴う大学生生き残りのため」を挙げたのは3.8%であり、これは全国平均16.9%と比較すると大変低く、危機感が薄いことが分かる。また、センター協議会校でも大学間で差があり、少子化に伴う入学者の減少への危惧は国立大学であっても意識に違いがみられるが、本学はほぼ平均的な位置にあるといえる。

表3 授業の改善と活性化が必要であると考えた理由

	山口大学	協議会校	無作為校
1. 学生に意欲を持って学習してもらうため	91.1%	91.1%	92.7%
2. 学生に豊富な知識を習得してもらうため	50.6%	51.1%	54.7%*
10. 大学教員は大学教育の改善に努める責務があるため	46.8%	51.1%	57.6%***
3. 大学教育のグローバルスタンダード化への対応のため(JABEEなど)	20.3%	15.4%	18.2%
9. 高校教育との接続の問題(学力の多様化など)に対応するため	16.5%	15.8%	22.9%***
6. 生涯教育機関としての大学の役割が増大(社会人学生の増加等)しているため	15.2%	12.1%	15.7%**
8. 社会の情報化・国際化に対応したカリキュラム編成の必要性のため	11.4%	15.7%	18.6%*
7. 社会や国民からの大学教育批判に応えるため	10.1%	8.8%	12.4%**
11. 教育活動が大学評価の対象となっているため	10.1%	10.2%	14%**
4. 学生(18歳)人口の減少に伴う大学生生き残りのため	3.8%	4.8%	16.9%***
5. 外国人留学生に入学してもらうため	1.3%	1.9%	1.4%

注) 表中の*はセンター協議会加盟校20校別、および全国の無作為に抽出した国公私立大学別のそれぞれの理由に関するクロス集計表をカイ二乗検定した結果、*** $p < 0.001$ ** $p < 0.01$ * $p < 0.05$ で有意になったことを示す

(4) 授業改善のための取り組み

それでは、個々の教員は講義の内容・方法や学生の指導法の改善のためにどのような研修会やFD活動に参加しているのでしょうか。

【問6 あなたはこの5年間の間に、講義の内容・方法や学生の指導法に関するセミナーや研修会（FD活動）に参加された経験がありますか。】（表4）は、参加したことがあるセミナー・研修会で当てはまるものをすべて

挙げてもらった結果である。本学は全学FD研修会への5年に一度の参加を義務化しているため、他大学と比較して参加率は高く、また、学部レベルのセミナー・研修会への参加も他大学と比較して高い数字となっている。ただし、同僚間での討議は35.2%であり、全国平均・センター協議会校平均と比較して低くなっている。

表4 講義の内容・方法や学生の指導法に関するセミナーや研修会（FD活動）への参加（5年以内）

	山口大学	協議会校	無作為校
1. 全学レベルのセミナー・研修会に参加したことがある	60.2%	37.6%***	28.1%***
2. 学部レベルのセミナー・研修会に参加したことがある	39.8%	34.0%***	23.6%***
3. 学外のセミナー・研修会に参加したことがある	14.8%	13.3%***	21.3%***
4. 学会等で討議したことがある	11.4%	15.5%	18.8%*
5. 研修ではないが上司から個人的に指導を受けたことがある	1.1%	2.3%	3.6%*
6. 同僚間で討議したことがある	35.2%	45.6%***	51.8%***
7. その他	5.7%	3.4%	4.6%
8. まったくない	10.2%	17.3%***	16.6%

注) 表3に同じ

なお、調査時点（2003年5－8月）において、授業参観の経験とその効果について尋ねたのが次の表5、6である。【問26 あなたは、授業参観の経験がありますか。当てはまるものをすべて選択してください】（表5）では、「他の教員の授業を参観」が24.4%と高く、何らかの経験がある教員は全体で約45%であった。また、これらの教員に実際に役に立ったかどうかを尋ねたのが【問27 それによって、あなたの「担当授業科目」の改善に役立ちましたか】（表6）である。「役に立っ

た」と回答しているのは約2割であり、これに「ある程度役に立った」を含めると約7割の教員が肯定的な感想を持っていることが分かる。

山口大学の中期目標・計画では、教育の質を改善するためのシステムに関する目標の一つに「授業に関するピアレビュー」が明記されており、各学部におけるピアレビューが現在推進されている。今後は授業参観や事後研究会を積極的に行い、授業改善に一層役立てていくことが必要であろう。

表5 授業参観の経験の有無

	山口大学	センター協議会校	無作為校**
他の教員の授業を参観	24.4%	19.4%	17.4%
自分の授業を他の教員が参観	5.8%	5.7%	7.2%
他の教員の授業を参観 + 自分の授業を他の教員が参観	15.1%	12.6%	16.1%
したことがない	54.7%	62.3%	59.2%
合計 (N)	86	1704	1217

注) 表3に同じ

表6 授業参観は「担当授業科目」の改善に役立ったか

	山口大学	センター協議会校	無作為校
役立った	23.1%	24.6%	24.1%
ある程度役立った	43.6%	45.8%	48.0%
どちらともいえない	25.6%	21.2%	19.7%
あまり役立たなかった	7.7%	5.8%	5.2%
役立たなかった	0.0%	2.6%	3.0%
合計(N)	39	642	498

注)表3に同じ

なお、個々の教員が講義の内容・方法や学生の指導法の改善に役立っているものには、上記の他に「学生授業評価」がある。本学におけるこの実施状況と効果についてもここでみておきたい。【問21 あなたは、昨年度、「担当授業科目」を対象として学生による授業評価を実施されましたか】(表7)という問いについては9割以上の教員が実施しており、他大学と比較して格段に実施率が高い。これらの教員に対してその実施方法を尋ねたのが【問22 それは、どのような形態で行われましたか】(表8)であるが、ほとんどが大学の作成した講義評価表を用いている。山口大学ではすべての学部と共通教育で授業評価を実施しており、その取り組み状況が数字に表れているといえよう。

では、学生授業評価の結果を教員はどのよ

うに受けて止めているのだろうか。【問23 それによって、あなたの「担当授業科目」の改善に役立ちましたか】(表9)をみると、「役立った」と回答しているのは約1割の教員に過ぎず、他大学と比較すると非常に低い数字となっている。ただし「ある程度役立った」を加えると約7割の教員が肯定的な意見となる。本アンケートでは、これ以上の質問項目を設けていないため、「どちらともいえない」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」と回答した教員がなぜそのように考えているのかが不明であるが、まずは結果を個々の教員に確実にフィードバックする体制づくりが必要であると思われる。これについては、2005年度より大学教育センターはすべての学部の専門教育について、学生授業評価の実施・フィードバックの支援を行う予定である。

表7 昨年度の学生授業評価の実施状況

	山口大学	センター協議会校***	無作為校***
実施した	94.2%	74.6%	69.1%
実施しなかった	5.8%	25.4%	30.9%
合計(N)	86	1711	1221

注)表3に同じ

表8 昨年度の「担当授業科目」の学生授業評価の実施方法

	山口大学	センター協議会校***	無作為校
大学で作成した講義評価表	96.0%	80.8%	78.0%
自分独自に作成した講義評価表	2.7%	12.1%	13.2%
学生に直接面接して意見を聞いた	0.0%	0.8%	0.9%
授業の中で時間を設けた	0.0%	1.5%	2.2%
その他	1.3%	4.7%	5.8%
合計 (N)	75	1203	812

注)表3に同じ

表9 学生授業評価は「担当授業科目」の改善に役立ったか

	山口大学	センター協議会校*	無作為校*
役立った	9.9%	17.6%	20.7%
ある程度役立った	63.0%	58.7%	56.3%
どちらともいえない	17.3%	15.8%	13.1%
あまり役立たなかった	3.7%	4.7%	7.3%
役立たなかった	6.2%	3.2%	2.6%
合計 (N)	81	1269	839

注)表3に同じ

(5) 授業改善への効果と今後のFD活動への期待

次に、FD活動へ参加した教員の満足度についてみていきたい。本学はFD活動への参加率が他大学と比較して比較的高いが(表4)、参加率が高いからといって必ずしも授業改善につながっているとは限らない。それは参加が義務である場合、本人の意識とは関係なく参加せざるを得ないからであり、また、本人の授業改善の課題とFD研修会の内容がマッチしていない場合や、たとえマッチしていても内容に不満がある場合も考えられる。【問7 問6の各種のFD活動への参加によって、あなたの「担当授業」は改善されましたか】(表10)で、「改善された」と回答したのは3.8%であり、「ある程度改善された」

の44.9%を含めても50%に満たない。「どちらともいえない」は41.0%と高く、かならずしも改善につながっていない状況となっている。

では、山口大学の教員はFD研修会やセミナーの必要性についてどのように考えているのだろうか。【問9 担当されている授業の改善を促すセミナーや研修会を、現在、あなたはどの程度必要だと思っておられますか】(表11)で「必要である」と回答した教員は13.6%、「ある程度必要である」は45.5%であり、約6割の教員が授業改善には何らかの研修会やセミナーへの参加が必要であると考えている。これは全国的な傾向とほぼ同じである。

表10 FD活動への参加による担当授業の改善状況

	山口大学	センター協議会校*	無作為校*
改善された	3.8%	6.1%	6.6%
ある程度改善された	44.9%	38.6%	41.0%
どちらともいえない	41.0%	45.7%	46.3%
あまり改善されなかった	3.8%	6.0%	4.5%
改善されなかった	6.4%	3.6%	1.5%
合計(N)	78	1360	994

注)表3に同じ

表11 セミナーや研修会の必要性

	山口大学	センター協議会校*	無作為校**
必要である	13.6%	12.7%	15.0%
ある程度必要である	45.5%	46.1%	49.9%
どちらとも言えない	15.9%	22.3%	20.2%
あまり必要でない	18.2%	12.7%	10.5%
必要でない	6.8%	6.2%	4.3%
合計(N)	88	1699	1230

注)表3に同じ

また、【問10 次の中から、現在、受けてみたいセミナーや研修会のテーマがありました当てはまるものを全て選択して下さい】(表12)では最も高かったのは「講義方法」50.7%であり、続いて「学生の指導方法」34.3%、「討論の技法」25.4%、「学生の評価

の仕方」23.9%となっている。これは全国的な傾向とほぼ同一である。反対に、研修内容としてニーズが低いのは「管理・運営のあり方」6.0%、「社会サービスのあり方」9.0%、「カリキュラムの組み方」9.0%である。

表12 受けてみたいセミナーや研修会のテーマ

	山口大学	協議会校	無作為校
1. 講義方法	50.7%	48.1%	50.3%
3. 学生の指導方法	34.3%	28.1%	34.7%***
6. 討論の技法	25.4%	28.4%	26.4%
2. 学生の評価の仕方	23.9%	28.4%***	28.1%
7. 教員と学生との関係作り	20.9%	19.3%	22.4%
5. テスト問題の作成	14.9%	16.2%	15.9%
12. 大学論・高等教育論	11.9%	15.1%	16.3%
9. 研究活動のあり方	11.9%	10.4%**	16.1%***
13. その他	10.4%	5.7%	6.1%
8. 卒業論文の指導方法	10.4%	9.0%	14.5%***
11. 社会サービスのあり方	9.0%	8.1%*	8.3%
4. カリキュラムの組み方	9.0%	15.6%	18.1%
10. 管理・運営のあり方	6.0%	6.1%	5.8%

注)表3に同じ

以上のように、本学では約6割の教員がFD研修会やセミナーの必要性を認めており、特に講義方法に関する研修会やセミナーのニーズが高いことが判ったが、本来は一度きりの研修会・セミナーではなく、必要が生じたときに常時相談できる窓口があることが望ましい。これについて【問11 あなたの大学・学部内には、講義法についての相談や、授業改善のための資料・情報の提供を行うサービス窓口がありますか】(表13)では、「既にある」と回答したのは10.2%と低かった。実のところ、大学教育センターは共通教育の実施と全学FD研修会の企画・実施に加えて2004年度より個々の教員の相談窓口の機能を開始しているのであるが、本調査は2003年5-8

月に実施されたため、その後の変化が反映されていない。現在はこの割合は上昇していると思われるが、もっと積極的な広報活動も今後は必要であろう。

【問12 あなたは、講義法についての相談や授業改善のための資料・情報の提供をおこなうサービス窓口が大学・学部内にあったら良いと思えますか】(表14)に対しては「あった方がよい」「どちらかといえばあった方がよい」を合わせると約7割の教員が望んでいる。これからは、大学教育センターは各学部のFD関連委員会との連携・協力を図りつつ、個々の教員の資料・情報提供窓口としての機能を充実させ、積極的に活動を行っていく必要があるだろう。

表13 講義法の相談や授業改善のための資料・情報提供窓口の有無

	山口大学	センター協議会校***	無作為校***
既にある	10.2%	14.4%	12.0%
現在はない	55.7%	43.9%	63.4%
わからない	34.1%	41.7%	24.6%
合計(N)	88	1714	1243

注)表3に同じ

表14 講義法の相談や授業改善のための資料・情報提供窓口の設置を望むか?

	山口大学	センター協議会校	無作為校
あった方がよい	33.3%	27.4%	29.7%
どちらかといえばあった方がよい	36.8%	42.0%	42.4%
あまり必要ない	26.4%	24.4%	21.8%
必要ない	3.4%	6.3%	6.1%
合計(N)	87	1711	1244

注)表3に同じ

なお、教員の授業改善の意欲を持続させていくためには、何らかのインセンティブも必要となる。【問13 優れた授業や教育改善の試みに対して、何らかのかたちで報われるのがよい、という考えありますが、あなたはどのようにお考えでしょうか】(表15)の問いに対しては、「報われるのがよい」33.0%、「ある程度報われるのがよい」26.1%であり、約6割が何らかの形で報いを望んでいる。

ではどのような報償が望まれているのだろうか。「報われるのがよい」「ある程度報われるのがよい」と回答した教員に対して【問14 どのような方法で報われるのがよいと思えますか】(複数回答)(表16)を尋ねた結果、「給料やボーナスを上げる」45.1%、「昇進時に重視する」43.1%が高く、給与や昇進へ直接的に成果を反映させることを望む声が高い。

表15 優れた授業や教育改善の試みへの報い

	山口大学	センター協議会校	無作為校*
報われるのがよい	33.0%	36.6%	34.1%
ある程度報われるのがよい	26.1%	33.2%	31.1%
どちらとも言えない	22.7%	19.1%	23.9%
あまり報われなくてよい	2.3%	3.4%	3.3%
報われなくてよい	15.9%	7.6%	7.6%
合計(N)	88	1719	1238

注)表3に同じ

表16 どのような方法で報われるのがよいか

	山口大学	協議会校	無作為校
1. 教育賞のような賞を与える	29.4%	22.9%**	25.1%*
2. 昇進時に重視する	43.1%	40.7%*	39.0%
3. 給料やボーナスを上げる	45.1%	37.2%	33.3%
4. 教育の準備や研究のための特別休暇を与える	35.3%	37.0%	40.4%
5. 研究費や研究旅費を給付する	35.3%	42.4%	41.8%

注)表3に同じ

では、実際には昇進時に教育面はどの程度重視されているのだろうか。【問28 あなたの所属学部では、教員の昇進審査に際して、以下に示した各活動は、現実にはどの程度重視されていますか】(表17)を尋ねたところ、教育活動を「重視されている」と回答したのは8.0%と低く、反対に研究活動は80.5%と非常に高かった。これを他大学と比較すると、

研究活動の重視はセンター協議会間では同様に高く82.0%であるが、無作為校全体では67.1%と低くなる。反対に教育活動の重視は無作為校で12.6%と高い。昇進時に研究活動を重視し、教育活動をあまり重視しないのは全体的な傾向であるが、特に国立大学ではその傾向が強く、山口大学も同様の状況といえるだろう。

表17 所属学部での教員の昇進審査の際に重視される事項(山口大学)

	①研究活動	②教育活動	③学内の管理・運営活動	④社会サービス活動
重視されている	80.5%	8.0%	3.4%	0.0%
ある程度重視されている	9.2%	31.0%	25.3%	17.2%
どちらとも言えない	5.7%	31.0%	34.5%	39.1%
あまり重視されていない	1.1%	19.5%	21.8%	25.3%
重視されていない	3.4%	10.3%	14.9%	18.4%
合計(N)	87	87	87	87

注)表3に同じ

① 研究活動

	山口大学	センター協議会校	無作為校***
重視されている	80.5%	82.0%	67.1%
ある程度重視されている	9.2%	11.5%	21.7%
どちらとも言えない	5.7%	3.5%	5.7%
あまり重視されていない	1.1%	1.5%	3.0%
重視されていない	3.4%	1.4%	2.5%
合計 (N)	87	1704	1219

注)表3に同じ

② 教育活動

	山口大学	センター協議会校	無作為校***
重視されている	8.0%	6.4%	12.6%
ある程度重視されている	31.0%	28.6%	33.3%
どちらとも言えない	31.0%	28.1%	24.6%
あまり重視されていない	19.5%	21.2%	14.9%
重視されていない	10.3%	15.7%	14.6%
合計 (N)	87	1699	1216

注)表3に同じ

これと関連して、最後に本学の教員がどの程度教育活動に重きを置いているか確認しておきたい。【問29 現在、以下に示した各活動に対して、あなたは実際に各々どの程度の重きをおいて活動されていますか】(表18)では、研究活動と教育活動を「重視している」割合はともに6割となっている。国立大学の場合、研究重視の教員が多く、教育が軽視されがちといわれるが、本学の場合は教育を重視する教員の割合は研究と同様に高く、教育熱心な

教員が多いことがわかる。このように教育に熱心であり、また、教育改善にも積極的に取り組みたいと考える教員が数多くいる一方で、上記に述べたように昇進の際には教育活動は軽視されているという状況がある。大学において質の高い教育活動を行うことは何物にも代え難い財産であり、今後は高い質を保っていくためのインセンティブシステムを検討し、充実させていく必要があるだろう。

表18 実際にどの程度の重きをおいて活動をしているか

	①研究活動	②教育活動	③学内の管理・運営活動	④社会サービス活動
重視されている	60.0%	59.5%	14.5%	17.7%
ある程度重視されている	34.1%	36.9%	50.6%	34.2%
どちらとも言えない	3.5%	1.2%	21.7%	26.6%
あまり重視されていない	1.2%	2.4%	9.6%	12.7%
重視されていない	1.2%	0.0%	3.6%	8.9%
合計 (N)	85%	84%	83%	79%

注)表3に同じ

4. まとめと今後の改善点

以上、山口大学における教育改善とFD活動の概要、および本学教員の意識についてみてきたが、これらをまとめると以下のようになる。

まず、本学の教員が担当する授業は専門的職業人の育成を念頭に置いたものが多く、この割合は他の国立大学よりも高くなっている(表1)。これは本学の教育の特徴と言える。

次に、担当授業の質を高めるための方策としては「担当授業の目的・目標を踏まえた授業内容(カリキュラム)とする」(78.4%)が最も高く、続いて「教員が学生の質問や意見に関心を持つ」(77.3%)「教員が効果的な講義方法を工夫する(例.ポートフォリオ)」(72.7%)「教員が授業の準備を周到に行う」(71.6%)が挙げられている。これらはすべて教員の努力項目であり、教員自身の努力が大切であるとの認識が強い(図1)。

この認識は授業改善の必要性についての回答にも表れており、約9割の教員が何らかの改善の必要性を感じている(表2)。最も必要性を認識しているのは職階では教授、年代別では50代である。授業改善を必要とする理由は、「学生に意欲をもって学習してもらうため」「学生に豊富な知識を習得してもらうため」「大学教員は大学教育の改善に努める責務があるため」が高く、「学生人口の減少に伴う大学生残りのため」「教育活動が大学評価の対象となっているため」といった大学経営や評価の視点からの動機付けは弱い(表3)。

では、授業改善のためにどのような取り組みがなされているかといえば、「全学レベルのセミナー・研修会への参加」が他大学と比較して高く、続いて「学部レベルのセミナー・研修会への参加」「同僚間の討議」が高い(表4)。これに関連して「授業参観の経験の有無」を尋ねたところ、半数近くの教員は経験があ

り、そのうち約7割が「役立った」「ある程度役立った」との肯定的な感想を持っている(表5, 6)。授業のピアレビューの推進は中期目標・計画にも記載されており、今後は授業参観・検討会をより一層積極的に展開していく必要があるだろう。

また、授業改善の取り組みの一つとして学生授業評価の実施状況をみると、9割以上の教員が実施している。ただし「役立った」と回答したのは約1割に過ぎず、「ある程度役立った」を含めて7割程度という状況である(表7, 8, 9)。本アンケートではこれ以上の質問を行っていないため、否定的な回答についての理由が明らかにできないが、まずは個々の教員への結果のフィードバック体制を整備することが必要であると思われる。これについては、2005年度より大学教育センターは共通教育に加えて学部専門教育の授業評価についても実施・フィードバックの支援を行う予定である。

さらに、表4で挙げたFD活動への参加がどの程度授業の改善に役立ったかを尋ねた設問では、「改善された」は3.8%と低く、「ある程度改善された」44.9%を含めても5割に満たない(表10)。反対に「どちらともいえない」が41.0%と非常に高く、何らかの不満を有している状況が想像できる。これは、従来より行われてきた講話型のセミナー・研修会が一定の役割を終え、より個人のニーズにマッチしたFD活動の企画・実施が求められていることが理由の一つに挙げられよう。本学の教員が受けてみたいセミナー・研修会のテーマとしては「講義方法」が50.7%と最も高く、次に「学生の指導方法」34.3%が高い(表11, 12)。

また、セミナーや研修会は年に1, 2回程度であるが、実際に必要が生じたときに常時相談できる窓口があるのが望ましい。このような講義法の相談や授業改善のための資料・情報提供窓口の必要性については「あった方

がよい」「どちらかといえばあった方がよい」と回答したのは全体の約7割であり、教育活動の支援体制の充実が望まれている(表13, 14)。今後、大学教育センターは各学部のFD担当教員との連携を保ちながら授業改善相談の機能を充実させていくことが必要であろう。

ただし、個々の教員の授業改善の意欲を充実させていくためには、何らかのインセンティブも必要である。優れた授業や教育改善の試みに対して報いを期待しているのは約6割であり、それは給料等の増加や昇進時における重視という形で望まれている(表15, 16)。特に昇進時における教育の重視については、現在「重視されている」と回答しているのは8.0%と低く、研究活動の80.5%と比較するといかに教育活動が軽視されているかが明らかである(表17)。実際には、本学の教員は研究活動と教育活動を同等に重視しているという結果が出ており、研究も行うが教育にも熱心であるという教員が多い(表18)。しかし、研究にも教育にも熱心に取り組む一方で、昇進時には研究が重点的に評価されるというシステムでは、教育の質の向上は期待できない。今後、教育改善を推進し、質の高い教育を維

持していくためには、教育に関するインセンティブシステムを再検討する必要がある。本学では、既に共通教育の授業負担時間数に応じて研究費を配分するインセンティブを導入しているが、今後は教育活動の成果を昇進時に評価するシステムの導入も検討されるべきであろう。

(大学教育センター 講師)

(大学教育センター 教授)

<参考文献>

- 沖 裕貴 2004, 「山口大学の今後のFDを考えるに当たって」『大学教育』創刊号, 山口大学大学教育機構, 1-8頁。
- 広島大学高等教育研究開発センター2004a, 『FDの制度化に関する研究(1)-2003年度大学長調査報告-』COE研究シリーズ9。
- 広島大学高等教育研究開発センター2004b, 『FDの制度化に関する研究(2)-2003年度大学教員調査報告-』COE研究シリーズ10。
- 文部科学省2004a, 『文部科学統計要覧』平成15年度版。
- 文部科学省2004b, 『大学資料』No.163。
- 山口大学大学教育機構 2001, 2002, 2003 『山口大学FD研修会報告書』。